

世界史 事実と陰謀説一覧

No	事実	年代	事実の真実	陰謀説	陰謀説からわかる狙い	陰謀説の課題
1	古代日本へのユダヤ人の影響	古代	渡来人による日本への影響	古代からユダヤ人が日本に渡来。関東のユダヤ人風貌の埴輪、群馬からユダヤ王を示すJNRIの文字がある剣が出土。ユダヤ風味が漂う平安京がある。	太陽信仰をもとに、東へと行き着いたのが日本である可能性がある。	陰謀説側の主張には歴史的根拠がなく、類推でしかない。
2	古代～中世	-	各地域の興亡	ユダヤ教は異邦人からの利息が取れるため、金利で儲け初め、各地域で強い影響力を持つ。それが迫害の理由になっていく。	利息が取れることから世界支配に走る背景がわかる。	陰謀説側の主張には歴史的根拠がなく、類推でしかない。
3	コロンブスが新大陸を発見	1492	コロンブスが新大陸を発見	経済的負担が大きい航海は、ユダヤ商人の支援が必須。でもスペインは建国時にユダヤ教徒を追放。南米の銀山による金銀が溢れたが価格革命によりスペインが衰退。	大航海により、ユダヤ商人を世界の各拠点に移動できる絶好のチャンス！だから追放令が起こした。国内産業発展を優先すべきだが、莫大な費用がかかる戦争を誘発し、資金借入れ状態を作り、スペインの経済的支配を狙った。	陰謀説側の主張には歴史的根拠がなく、類推でしかない。
4	ルターの宗教改革	1517	免罪符を販売するカトリックの行いを批判し、「九十五か条の論題」を主張。キリスト教のカトリックとプロテスタントに分裂。利得をOKとするプロテスタントから資本主義発展につながる。	ルターを利用すればカトリック教会支配からの脱却、政治力強化ができるとし、ドイツの諸侯が支援。	—	陰謀説側の主張には歴史的根拠がなく、類推でしかない。
5	清教徒革命と名誉革命	1642-1688	絶対国王への反発。国民の権利を保障する「権利の章典」が制定。立憲君主制の確立により、王政から議会政治へ定着。	ユダヤ人を追放した国家へ入る計画として、清教徒革命を起こした。その後、王政から議会制化、銀行設立⇒国家金融支配につなげるための名誉革命、中央銀行設立・通貨発行権を手にした。(銀行の通貨独占的発給権、国債漬けによる支配)	イギリス人が書いた書籍では「清教徒革命はイギリスを追放されたユダヤ人がイギリスに戻って来た革命である」という見方がある。	陰謀説側の主張には歴史的根拠がなく、類推でしかない。
6	アメリカ独立戦争	1775-1783	イギリスの13植民地が独立を求めて戦った革命的な戦争であり、アメリカ合衆国誕生の契機となった。	独立は避けられないと考えたイギリスは、政治的に独立させても金融は支配することを狙った。アメリカにイングランド銀行のような政府に借金させて通貨発行させるシステムを作る必要があった。	金融支配をめぐる戦いだった。通貨発行権を政府が取るか、中央銀行が取るか。	陰謀説側の主張には歴史的根拠がなく、類推でしかない。
7	フランス革命	1789	絶対王政に対する民衆の革命。フランス革命後、封建制の廃止、人権宣言の採択、ルイ16世の処刑により王政が廃止。革命の混乱をナポレオンが終息。フランス革命は世界に大きな影響を与え、民主主義発展につながった。	イギリスの清教徒革命、名誉革命により再入国かつ中央銀行を支配したユダヤ財閥はヨーロッパに独占的な国際銀行業を確立するため、フランスで革命計画を実行。	民主革命を利用してフランスを金融の面で支配。	陰謀説側の主張には歴史的根拠がなく、類推でしかない。
8	ナポレオン	1789～	フランス革命後の混乱期に頭角を現し、フランス帝政の皇帝になった。ナポレオン法典、行政改革により効率的な国家運営や近代的な法体系の基盤を築いた。	各国にいた宮廷ユダヤ人が資金援助であるが、それには思惑があった。ヨーロッパの王権を転覆させるよう、ナポレオンを利用して戦争させた。	ヨーロッパ規模の戦争を利用して金融力を挙げることが本当の目的だった。ナポレオンはその道具にすぎなかった。	陰謀説側の主張には歴史的根拠がなく、類推でしかない

9	アメリカ南北戦争	1861-1865	工業力が高く連邦維持を目指す北部と、奴隷を使った農業が盛んで連邦からの独立を目指す南部との戦い。奴隷制度をめぐる対立や、経済的な意見の相違が主な原因。	国内の南北の亀裂による戦争よりは、中央銀行広大で経済大国化するポテンシャルの高いアメリカへの金融支配したい側とそれを阻止する側との戦いが南北戦争だった。	—	陰謀説側の主張には歴史的根拠がなく、類推でしかない。
10	大政奉還	1867	日本の近代化	幕府側についたフランスのロスチャイルド家、薩長側についたイギリスのロスチャイルド家。二股かけて日本を侵略を狙っていた。	—	陰謀説側の主張には歴史的根拠がなく、類推でしかない。
11	日露戦争で英米が日本を援助	1904	ロシアの英領インドへの迫るリスク、米の中国清への市場進出。	ロシア帝国内でのユダヤ人虐殺、ロシア革命を仕掛けるために、日露戦争にてユダヤ財閥が資金援助をした。	ユダヤ財閥がロシア帝国をつぶし、ソ連として支配しようと企む。	ユダヤ系の仕業とする説は根強いが、結果的にユダヤ人が関わっていた部分を拡大解釈している。
12	アメリカ 中央銀行制度(FRB)	1913	1907年の金融恐慌を受けて、アメリカに安定した中央銀行制度が必要とされたため。	中央銀行はロンドンなどの国際銀行家が株主となる民間銀行である。国家に金を貸し、国家に金を貸す側の意向で栄枯盛衰がある。国家の通貨発行権を放棄させ、戦争などで莫大な負債を国家に押し付けて、言いなりにするのが中央銀行の目的。	アメリカの金融を支配し、通貨発行権を独占し、経済を支配すること。	通貨発行や金融政策に対して議会と大統領による監督も存在するため、国際銀行家の一方的な支配は難しい。
13	ロシア革命	1917	ロシア国内での、社会的不満、政治的抑圧、戦争による混乱など複合的に重なった。	世界の富を独占するに都合がよい共産主義革命をユダヤ財閥が引き起こした。	ユダヤ財閥がロシア帝国をつぶし、ソ連として支配しようと企む。	ソ連の中でユダヤ系共産党幹部の大粛清で失脚している。
14	ドイツワイマール憲法	1919	近代民主主義憲法の先駆けであり、世界的にも大きな影響を与えた重要な憲法。	ワイマール憲法の起草者の法学者フーゴー・ブロイスはユダヤ人。ユダヤ財閥がドイツを支配と、ドイツ国内のユダヤ人への反発の火種を作った。	数%しかいなかったドイツのユダヤ人がドイツの富を支配する構造をつくり、ナチスドイツを生んだ。	陰謀説側の主張には歴史的根拠がなく、類推でしかない。
15	国際連盟発足	1920	第一次世界大戦後の国際平和と協力を目的。	国家の主権に干渉できる機関を作る発想こそ、国家をもたないユダヤ人の思想の表れ。	ユダヤ勢力が国境を撤廃させ、世界支配を狙っていた。	国際連盟は多国間の合意と戦争の反省から生まれた制度であり、特定の民族や宗教集団による操作ではない。
16	世界恐慌	1929	第1次世界大戦後の復興で好況だったが、需要が頭打ちの中、ダブついた資金が土地や株式投資熱に向かう中、脆弱な金融制度もあり、パブル崩壊。それが世界中に影響を受けた。	アメリカの中央銀行を支配する国際銀行家が意図的に株式を暴落させ、倒産した多数の企業を二束三文で買い占めた。多くの労働者を失業させたのち、ニューディール政策でアメリカ人の富を個人所有から国際銀行家の所有化した。(国民の富を搾取するには社会主義化して富の個人所有の制限が効果的) 世界中を不景気にさせ、アメリカ資本へ依存度を高め、世界の金の2/3をアメリカが保有できた。	世界中の富を支配するため世界恐慌を仕掛けた。	陰謀説側の主張には歴史的根拠がなく、類推でしかない。
17	日中戦争(蒋介石が日本と戦った理由)	1937	日本の侵略行動が中国の主権と領土を脅かしたこと、そして国内外の圧力によって抗戦せざるを得なくなったため。	アメリカが中国に共産党政権を樹立するために障害となった蒋介石に日本と戦わせ、国民党を疲弊させようとした。	戦後冷戦構造が国際金融家にとって都合がよく、ソ連の衛星国としての中国共産化を狙っていた。	アメリカが蒋介石の対日抗戦を後押ししたことは事実ですが、それが「仕掛けた」と言えるかは解釈の問題。

18	真珠湾攻撃	1941	日本の劇的な奇襲による開戦。	アメリカが日本に仕掛けた見方もある。米大統領が事前に真珠湾攻撃を知っていた。米の優位性を世界に示せるチャンスであり、「日本の卑怯なだまし討ち」の印象を与え、反戦国民感情を参戦に向かわせるためにあえて襲撃された形をとった。	アメリカを戦争に巻き込ませ、戦争特需による莫大な資産を増やすため。イギリスがアメリカの参戦を望んでいた。	日本の無線通信を傍受できたとしても完全に解読できた証拠がない。米大統領まで情報が届いていた明確な記録はない。
19	ヤルタ会談	1945	米英ソの首脳が集まり、戦後世界の秩序を協議した重要な国際会議で、冷戦の端緒となる「ヤルタ体制」が形成した。	戦後処理はロンドンの国際銀行家が決めており、それを米ソで確認した。	戦後は冷戦の時代とし両者を競わせつつ、世界の富を支配へ。	陰謀説側の主張には歴史的根拠がなく、類推でしかない。
20	冷戦	1945-1989	第2次世界大戦後 米ソ中心とする冷戦時代となった。世界中で両国を後ろ楯とした代理戦争が頻発。	フリーメーソンが冷戦を仕掛けたもの。両者が戦う構図により巨額な資金が獲得できるため。	世界中の富を独占するには、共産主義、資本主義で戦わせるのが効率が良いから仕掛けた。	権力者や大富豪が集まっても、合意に達することは少なく、冷戦を仕掛けられたかどうかは疑問。
21	朝鮮戦争	1950-1953	北側が朝鮮半島を武力で統一しようと中ソの支援で起こした侵略戦争。	アメリカが戦争特需を期待して侵攻しやすい震を仕掛けた。（米側に国連軍がつく、鴨緑江断橋を当初英米側拒絶など不可解な動きがある。）	冷戦はやらせ。特需による莫大な資産を増やすため、3年もたらしたら戦争を続けた。	冷戦終結後、金日成とスターリンと毛沢東が韓国への奇襲攻撃を綿密に事前協議していた機密文書が公開され、米の誘因説の可能性は低い。
22	石油危機	1973	中東情勢の不安定化による原油価格の急騰と供給不足が起こり世界的な経済混乱。	原油産出国であるアメリカが石油価格決定力を取り戻すために中東情勢を不安定化し、石油価格のつり上げに成功した。	資源価格決定力を支配するために仕掛けた。	石油危機は中東の地政学的対立と産油国の経済戦略によるもので、OPEC諸国が、政治的圧力手段として石油を使ったことが主因である。
23	ベトナム戦争	1964-1975	アメリカと南ベトナムが共産主義勢力である北ベトナムと戦ったもの。	1964年のトンキン湾事件で、アメリカの巡洋艦が魚雷攻撃を受けて戦争の引き金となったが、自作自演と暴露されている。アメリカは1966年にソ連・東欧諸国に対して、最恵国待遇を与えるよう議会に提案。	アメリカがソ連を支援し戦争を長期化。戦争による富を奪うこと、アメリカを疲弊させること。	財閥が戦争を裏で操っていたという信頼できる歴史資料はない。
24	ロッキード事件	1976	田中角栄が米航空機製造メーカーから巨額の賄賂を受け取った事件。	米政府が米の了承も得ずに中国に急接近したことや、米石油メジャーを通さずにアラブ諸国やソ連から直接石油を調達しようとした田中政権をつぶすために仕掛けた。	戦後の日本外交の基本は米の意向に従うことが前提。	関係者が何も語らず無くなっているため真相は明らかにならない。
25	カラー革命	1989～2010	ソ連崩壊後、衛星国に民主化がおこる。ロシアプーチン政権は周辺国との連携を強めるため、外交圧力や武力行使を行った。	ソロス財団とアメリカの陰謀により起きた革命。	自国ファーストを掲げるロシアプーチン政権打倒するため（オープン化し、ロシアの財を外に流出させたいのがねらい）。	ソロス財団は米ブッシュ大統領を毛嫌いしており、共謀とい陰謀説は考えにくい。
26	ソ連崩壊	1991	経済の停滞、政治体制の硬直化、民族問題の激化、そして改革政策の失敗が崩壊の原因となった。	ソ連崩壊はアメリカ主導で仕掛け、ユダヤ財閥が操るエリツィン政権でロシアは経済混乱した。原油価格を下げ、アフガニスタン抗戦でソ連を疲弊させ、崩壊につなげた。	やらせ冷戦でもソ連が弱く不要になった。それよりもロシアの資源を国際金融側の財に組み込むチャンスでもあった。	主流の歴史学・国際政治学では、ソ連内部の構造的問題が主因。

27	アメリカ同時多発テロ事件	2001	アメリカ史上最悪のテロ事件、アルカイダの犯行声明が出て、報復として大量破壊兵器をもつと疑われたイラクへ戦争に入った。	テロを察知していながらあえて無視した「見逃し説」。破壊工作した「自作自演説」。アルカイダはもともアメリカが作った集団であり、アラブ側の犯行と言い難い点もある。	ブッシュ政権のブレーンを務めたネオコンのシンクタンクから「アメリカの防衛体制には、真珠湾攻撃のような破壊的な出来事がない限り、再建プロセスは長期化する」と記されていた。	米軍は当時、軍事演習しており、国内 4 か所を攻撃する余裕はなかったため、自作自演とは言い難い。
28	ISIS（イスラム国）	2003	アルカイダ系の過激派組織がイラク戦争後に分裂・発展した過激集団。	ISISを本気で叩かないアメリカ、ヒラリークリントン私用メール問題に武器弾薬をシリアに送るよう指示を出す内容が記載(ベンガジ事件)。	中東を不安定化させ、富を吸い上げやすくしている。	IS（イスラム国）をアメリカが「作った」は事実はないが、イラク戦争がIS誕生の土壌を作ったという指摘は多くの専門家がしている。
29	アメリカ大統領選挙	2020	トランプが「ディープステート 暗躍する影の政府」を批判。大統領選挙で敗北。	グローバルリズムを謳う国際金融家のコントロールがアメリカに効いており、自国ファーストを掲げるトランプを大統領から引きずりおろした。	国際金融家は国家・国境を外し、世界の富・利益を収奪したい。	2020年のアメリカ大統領選挙が「ディープステートの仕業」で不正に操作されたという主張には、信頼できる証拠は存在せず、主流の政治学・法学・選挙管理の専門家はこの説を否定。
30	ロシアのウクライナ侵略	2022	ロシアがウクライナに侵攻した主な理由は、NATO拡大への警戒、ロシア系住民の保護を名目とした政治的主張、そしてウクライナの西欧化への反発。	ウクライナへ反ロシアのユダヤ財閥の支援。ロシアとの対立悪化。アメリカが、米軍もNATO軍もウクライナには送らないとコメント。ロシアはアメリカとの全面戦争にならないと判断し侵攻へ。	ロシア侵攻期間に、供給した軍事産業が儲かっている。グローバルリズムとナショナリズムとの戦いに見える。	「ロシアのウクライナ侵攻はユダヤ財閥が儲けるために仕掛けた」という説は、信頼できる国際政治・歴史研究の中では支持されておらず、陰謀論の一種。